



平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月27日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 弘治

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成23年6月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年7月21日～平成23年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	89,370	△19.3	△1,386	—	△1,000	—	△1,517	—
22年7月期第3四半期	110,776	13.0	1,790	—	2,722	—	△1,556	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	△29.73	—
22年7月期第3四半期	△29.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	87,287	32,576	35.0	608.62
22年7月期	85,152	35,697	39.7	630.55

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 30,580百万円 22年7月期 33,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	10.00	10.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△18.2	△2,200	—	△1,700	—	△2,400	—	△47.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期3Q 52,096,858株 22年7月期 53,779,858株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q 1,851,992株 22年7月期 168,205株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期3Q 51,031,390株 22年7月期3Q 53,585,549株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加などにより、一部で持ち直しの動きがみられるものの、円高やデフレの長期化、雇用情勢の悪化懸念等により本格的な回復には至りませんでした。更には、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当面は厳しい状況で推移すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、収益構造を改革すべく、新規事業開発として、LEDやビルエネルギー管理システム(BEMS)の開発を始めとする環境対策事業の推進、既存事業におけるクラウド化への対応を進めてまいりました。これらの事業を中心に、東日本大震災を機に急速に高まったBCP(事業継続計画)ニーズに対応すべく、首都圏や大都市圏を中心にプロモーションを強化いたしました。

しかしながら、オフィス環境事業分野並びに情報エンジニアリング事業分野において、東日本大震災による影響を始めとする企業収益の先行きに対する懸念に伴う民間設備投資の抑制の影響を受けたこと、公共事業分野での超大型補正予算終了の反動により、当第3四半期連結累計期間の売上高は893億7千万円(前年同四半期比19.3%減)となりました。

利益面では、営業損失13億8千6百万円(前年同四半期は17億9千万円の利益)と前年同四半期を31億7千7百万円下回り、経常損失は10億円(前年同四半期は27億2千2百万円の利益)と前年同四半期を37億2千2百万円下回る結果となりました。また、訴訟損失引当金の繰入れに伴う特別損失3億1千3百万円を計上したことなどにより、四半期純損益は15億1千7百万円の損失(前年同四半期は15億5千6百万円の損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、前年度の「スクールニューディール」に代表される国策による超大型の補正予算関連案件が無いことにより、当初から前年同期を下回る売上目標としております。

その中で、国・自治体の成長戦略としてのICT・クラウドの活用や人材育成関連案件の獲得、及び新学習指導要領改訂に関わる案件の獲得を目指してまいりました。

文教市場におきましては、首都圏における小中高等学校向けの教育用ICTシステム案件や校務システムの新規需要獲得、学校の新増改築に伴う施設設備、図書館システムなどが順調に推移いたしました。また学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」等のストックビジネスの展開も順調でした。

官公庁向けの情報システム分野では、重点アプリケーションである基幹系システムの入換え案件や住基法改正案件などの来年度案件の受注は順調に推移したものの、クラウド時代における競合の激化から、当期の業績としては利益面で依然として厳しい状況が続いております。

結果として、売上高339億4千5百万円、営業利益は8億6千3百万円となりました。

<オフィス環境事業分野>

国内のオフィス事業分野では、「ICT」と「空間デザイン」「情報デザイン」を融合させ、働く人の生産性向上をサポートする空間構築事業を推進しております。当期においては、更に当社の独自性を発揮すべく、マーチャндаイジングの強化やサービスの開発に努めるとともに、パートナーを拡大・育成し、継続的な収益基盤の構築に注力いたしました。その結果、上記ビジネスを共に推進する主力パートナーでの販売実績は堅調に推移いたしました。

しかしながらマーケット全体では、東日本震災以後の投資計画の延期、中止などにより、市場規模は一時的に大幅に縮小いたしました。節電対策や地震対策など、直近の需要に対応するよう営業施策を転換しましたが、落ち込みをカバーするに至らず、売上は減少いたしました。

また、海外事業分野については、事務機械・文具・家具を中心に、新興市場である東アジア市場への展開を更に強化してまいりましたが、前期からの円高もあいまって、厳しい状況が続きました。

これらにより、売上高は231億4千8百万円、営業損失は11億9千5百万円となりました。

<情報エンジニアリング事業分野>

情報エンジニアリング事業分野のうち、オフィスエンジニアリング分野では、大手企業の情報共有基盤の構築サポートや中堅企業のネットワーク関連の受注が順調に拡大いたしました。一方で、主力である大手企業へのオフィス家具等の販売においては、西日本地区は堅調に推移しましたが、年度末需要期と重なる時期に発生した東日本大震災の影響により、納期延伸や契約延期が増加しました。急速に高まったBCP（事業継続計画）への需要へ活動をシフトしましたが、震災による落ち込みをカバーするに至らず、業績を下げる結果となりました。

一方、情報システム分野では、高齢者福祉施設マーケット向けの絆シリーズの業績は堅調に推移いたしました。スーパーカクテルシリーズを中心とした中堅中小企業向けの基幹系業務ソリューションのマーケットは、東日本大震災の影響も重なり、企業の情報化投資意欲が低く、回復のスピードが遅い状況が続いています。

結果として、売上高は312億9千2百万円、営業損失は10億4千3百万円となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は9億8千4百万円、営業損失は9千9百万円となりました。

なお、報告セグメントにつきましては、これまでは、「オフィス関連事業」「教育関連事業」「情報関連事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」に変更しております。そのため、当第3四半期連結累計期間につきましては、セグメント毎の前年比較が困難なため、前第3四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億3千4百万円増加し、872億8千7百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加58億7千3百万円、現金及び預金の減少37億5千1百万円等により前連結会計年度末に比べ26億7千2百万円増加し、581億3千2百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円減少し、291億5千4百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億5千4百万円増加し、547億1千万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加33億2千5百万円、短期借入金の増加28億1千8百万円等により前連結会計年度末に比べ55億2千1百万円増加し、455億6千7百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少し、91億4千3百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の消却による減少5億6百万円を含む利益剰余金の減少25億6千万円、自己株式の取得による減少4億9千万円等により、前連結会計年度末に比べ31億2千万円減少し、325億7千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.7%から4.7ポイント低下し、35.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ35億3千4百万円減少し、118億2千8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は、31億3千2百万円となっております。この減少は主に、仕入債務の増加33億2千9百万円、減価償却費13億1百万円、および法人税等の還付12億1千6百万円等の資金増に対し、売上債権の増加59億4百万円、税金等調整前四半期純損失15億7千2百万円、および法人税等の支払9億4千4百万円等の資金減によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は、9億7千9百万円となっております。この減少は主に、設備投資支出7億3千8百万円およびソフトウェア開発等に係る投資支出4億7千1百万円等の資金減によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は、6億2千1百万円となっております。この増加は主に、短期借入金の純増額28億1千8百万円の資金増に対し、自己株式の取得9億9千7百万円、長期借入金の返済5億7千9百万円、および配当金の支払5億3千7百万円等の資金減によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期通期の業績予想につきましては、平成23年3月2日の第2四半期決算発表時に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

また、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失が20百万円、経常損失が21百万円、税金等調整前四半期純損失が191百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、270百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「金型・設備使用料」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「金型・設備使用料」は105百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,150	18,901
受取手形及び売掛金	30,260	24,387
商品及び製品	5,993	5,502
仕掛品	2,764	2,825
原材料及び貯蔵品	457	419
繰延税金資産	1,950	1,208
短期貸付金	174	131
その他	1,432	2,169
貸倒引当金	△51	△86
流動資産合計	58,132	55,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,414	5,557
機械装置及び運搬具（純額）	193	181
工具、器具及び備品（純額）	1,169	1,372
リース資産（純額）	26	17
土地	9,387	9,393
建設仮勘定	1,193	871
有形固定資産合計	17,385	17,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,197	1,332
その他	139	150
無形固定資産合計	1,337	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	5,477	5,691
出資金	15	15
長期貸付金	1,551	1,603
繰延税金資産	1,875	1,969
その他	1,908	1,960
貸倒引当金	△397	△425
投資その他の資産合計	10,431	10,815
固定資産合計	29,154	29,692
資産合計	87,287	85,152

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,258	25,933
短期借入金	6,446	3,627
1年内返済予定の長期借入金	670	746
未払費用	3,430	4,035
未払法人税等	262	756
未払消費税等	178	302
賞与引当金	2,217	1,669
工事損失引当金	54	11
その他	3,048	2,964
流動負債合計	45,567	40,045
固定負債		
長期借入金	816	1,321
繰延税金負債	67	18
退職給付引当金	5,017	4,877
役員退職慰労引当金	197	310
資産除去債務	267	—
負ののれん	81	117
その他	2,694	2,765
固定負債合計	9,143	9,409
負債合計	54,710	49,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	23,272	25,833
自己株式	△563	△73
株主資本合計	30,933	33,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	461
為替換算調整勘定	△717	△641
評価・換算差額等合計	△353	△180
少数株主持分	1,996	1,892
純資産合計	32,576	35,697
負債純資産合計	87,287	85,152

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
売上高	110,776	89,370
売上原価	85,357	68,375
売上総利益	25,419	20,995
販売費及び一般管理費	23,628	22,381
営業利益又は営業損失(△)	1,790	△1,386
営業外収益		
受取利息	47	41
金型・設備使用料	—	112
負ののれん償却額	69	36
持分法による投資利益	532	13
その他	618	405
営業外収益合計	1,268	609
営業外費用		
支払利息	159	97
売上割引	80	50
その他	97	74
営業外費用合計	337	223
経常利益又は経常損失(△)	2,722	△1,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	59
固定資産売却益	129	—
株式割当益	43	—
関係会社事業損失引当金戻入額	27	—
特別利益合計	216	59
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
投資有価証券評価損	—	58
のれん償却額	—	58
固定資産除却損	—	29
事務所移転費用	711	—
関係会社株式売却損	672	—
課徴金	91	—
減損損失	20	—
特別損失合計	1,495	630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,442	△1,572
法人税、住民税及び事業税	1,975	342
法人税等調整額	845	△537
法人税等合計	2,821	△195
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,377
少数株主利益	177	140
四半期純損失(△)	△1,556	△1,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,442	△1,572
減価償却費	1,554	1,301
減損損失	20	—
負ののれん償却額	△69	△36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△112
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	△318	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△106	△101
支払利息	159	97
持分法による投資損益(△は益)	△532	△13
訴訟損失引当金繰入額	—	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
投資有価証券評価損益(△は益)	—	58
のれん償却額	—	58
固定資産除却損	—	29
固定資産売却損益(△は益)	△129	—
株式割当益	△43	—
事務所移転費用	711	—
関係会社株式売却損益(△は益)	672	—
課徴金	91	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,139	△5,904
売上債権の流動化	2,718	△73
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,837	△481
仕入債務の増減額(△は減少)	19,191	3,329
その他	△1,126	△553
小計	△3,889	△3,409
利息及び配当金の受取額	133	103
利息の支払額	△159	△97
事務所移転費用の支払額	△296	—
法人税等の支払額	△796	△944
法人税等の還付額	—	1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,008	△3,132

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△983	△398
定期預金等の払戻による収入	372	515
有形固定資産の取得による支出	△675	△738
有形固定資産の売却による収入	396	0
無形固定資産の取得による支出	△606	△471
投資有価証券の取得による支出	△106	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	10
関係会社株式の売却による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	196	—
貸付けによる支出	△187	△128
貸付金の回収による収入	209	137
その他	△331	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,667	2,818
長期借入れによる収入	280	—
長期借入金の返済による支出	△783	△579
リース債務の返済による支出	△11	△49
配当金の支払額	△537	△537
少数株主への配当金の支払額	△36	△34
自己株式の取得による支出	△0	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,578	621
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,124	△3,534
現金及び現金同等物の期首残高	9,808	15,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,684	11,828

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月21日 至平成22年4月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連 事業	教育関連 事業	情報関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,270	48,656	30,019	829	110,776	—	110,776
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	428	980	2,786	1,387	5,583	(5,583)	—
計	31,699	49,637	32,806	2,216	116,360	(5,583)	110,776
営業利益または営業損失（△）	△1,214	3,997	△1,186	155	1,751	39	1,790

(注) (1) 事業の区分は、製品（役務提供を含む）の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「教育関連事業」は売上高が218百万円、営業利益が34百万円増加し、「情報関連事業」は売上高が170百万円増加、営業損失が63百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月21日 至平成22年4月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月21日 至平成22年4月20日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

これまでは、「オフィス関連事業」「教育関連事業」「情報関連事業」を報告セグメントとしておりましたが、当期の組織変更に伴い、「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」に変更していません。

当期のセグメント別の事業の内容を前年と比較いたしますと、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、従来の「教育関連事業」と、「情報関連事業」に含めていた自治体向けのグループを統合したセグメントです。小学校から大学までの教育機関を対象に、ICT機器、校務システムから教材、コンテンツ提供や運用支援まで幅広いニーズにワンストップでお応えする文教分野と、地方自治体に基幹システム、内部情報システム等を提供する公共分野において事業を推進しております。

「オフィス環境事業」は、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを除いたセグメントであります。エリアに密着したパートナーとの協業により、中堅中小企業のお客様へ、ICTのノウハウと空間デザイン力を活かした革新的な商品・サービスを提供しております。海外事業分野では、長年培った貿易事業を核として、新たに東アジアマーケットへの展開を進めています。

「情報エンジニアリング事業」は、従来の「情報関連事業」のうち民間企業向けグループと、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを統合したセグメントであります。情報システム分野では中堅中小企業のお客様へ、オリジナルパッケージの「スーパーカクテル」を中心とした質の高い業務ソリューションを提供しております。オフィスエンジニアリング分野では、都市圏の大手企業グループのお客様へ、オフィス環境構築ならびにICTソリューションのノウハウを活かして、課題解決型で付加価値の高いワークプレイスの構築や運用サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス環境 事業	情報 エンジニアリ ング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,945	23,148	31,292	88,386	984	89,370	—	89,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	203	34	318	2,175	2,494	△2,494	—
計	34,025	23,351	31,327	88,704	3,159	91,864	△2,494	89,370
セグメント利益又は損失(△)	863	△1,195	△1,043	△1,375	△99	△1,474	87	△1,386

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「公共関連事業」はセグメント利益が4百万円減少し、「オフィス環境事業」はセグメント損失が9百万円、「情報エンジニアリング事業」はセグメント損失が4百万円、「その他」はセグメント損失が2百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

1. 自己株式の取得

平成22年9月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、997百万円の自己株式の取得を実施いたしました。

2. 自己株式の消却

平成22年10月15日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式1,683,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が506百万円減少しております。